

トルコ

Republic of Turkey

	2013年	2014年	2015年
①人口：7,874万人（2015年）			
②面積：78万43km ² （2014年）			
③1人当たりGDP：9,261米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	4.2	3.0	4.0
⑤消費者物価上昇率（%）	7.4	8.2	8.8
⑥失業率（%）	9.0	9.9	10.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△79,917	△63,597	△48,125
⑧経常収支（100万米ドル）	△63,608	△43,552	△32,199
⑨外貨準備高（グロス）（100万米ドル）	110,927	106,906	94,408
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	390,201	402,705	398,038
⑪為替レート（1米ドルにつき、 トルコ・リラ、期中平均）	1.904	2.189	2.720

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）。⑦⑧の2015年は暫定値
〔出所〕①～⑥：トルコ統計機構（TUIK）、⑦⑧：トルコ中央銀行、⑨⑩：IMF（IFS）、⑪：トルコ首相府財務庁

2015年のトルコの実質GDP成長率は、周辺国の紛争による地政学リスクの上昇や、2度にわたる総選挙にみられる政局の不安定感などの懸念にもかかわらず、堅調な個人消費や政府支出に牽引されるかたちで4.0%の政府目標を達成した。また、原油安に伴い、経常赤字は前年比26.1%減の321億9,900万ドルと大幅に改善したが、GDP比では4.5%となお高水準にある。

■個人消費と政府支出が牽引

2015年の実質GDP成長率は、前年の3.0%を上回る4.0%となり、政府目標を達成した。他方、1人当たりGDPはトルコ・リラ安の影響で、前年の1万395ドルから9,261ドルに低下した。

内需が成長の牽引力となっており、中でも個人消費（民間最終消費支出）はGDP全体の68.7%を占める。個人消費拡大の背景には、自動車販売の伸びや難民の流入による消費の増大が影響している。また、政府最終消費支出が前年比6.7%増となり、特に第2四半期以降高い伸びを示して成長に貢献した。政府投資（国内総固定資本形成の政府部門）も、公共事業の拡充を要因に7.6%増だったが、民間投資（同、民間部門）は2.7%増と伸び悩んだ。他方、リラ安や原油安にもかかわらず、EUなど主要輸出相手国の景気拡大が緩慢だったため、財貨・サービスの輸出は0.8%減だった。

インフレの高進も続き、消費者物価上昇率は未加工食

品の価格上昇が続いたことや、リラ安が耐久消費財やサービスの価格への上昇圧力となったことで、8.8%と政府目標を上回った。

2016年第1四半期も4.8%の高成長を達成したが、7月のクーデター未遂事件の発生により治安・政治情勢の混迷が深まったことから、今後の動向には注意を要する。

■原油安により貿易赤字が縮小

トルコ統計機構（TUIK）によると、2015年の輸出は前年比8.7%減の1,438億4,420万ドル、輸入はエネルギー、鉱物などの価格下落を要因に、14.4%減の2,072億655万ドルとなり、貿易赤字は25.1%減の633億6,235万ドルと大きく改善した。

輸出を品目別にみると、世界的な鉄鋼価格下落により、鉄鋼が前年比29.1%減で最大の減少率、次いで鉱物性燃料が26.1%減だった。構成比最大（12.1%）の自動車・同部品も3.3%減だった。

国別にみると、原油安の影響で景気が減速しているロシア向け輸出が前年比39.6%減と最大の減少率となり、前年の7位から11位まで順位を下げている。特に11月のロシア軍機撃墜事件で、トルコからの農産品・食品輸出が制裁対象とされた12月は、単月で前年同月比46.3%減と急落した。ドイツは11.4%減で、ロシア、イラクに次ぐ減少率だった。一方、スイスは金を中心とした貴石・貴金属類を主体に76.9%増と伸びた。地域別では、構成比

表1 トルコの需要項目別実質GDP成長率

	2014年	2015年				2016年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.0	4.0	2.5	3.7	3.9	5.7	4.8
民間最終消費支出	1.4	4.5	4.3	5.5	3.6	4.7	6.9
政府最終消費支出	4.7	6.7	2.8	7.3	8.0	8.1	10.9
国内総固定資本形成	△1.3	3.6	0.6	10.0	0.0	3.5	△0.1
財貨・サービスの輸出	7.4	△0.8	△1.4	△2.7	△1.4	2.1	2.4
財貨・サービスの輸入	△0.3	0.3	3.7	1.5	△1.2	△2.6	7.5

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕トルコ統計機構（TUIK）

表2 トルコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	18,063	17,463	12.1	△3.3	鉱物性燃料	54,889	37,841	18.3	△31.1
一般機械・機器	13,591	12,333	8.6	△9.3	一般機械・機器	28,104	25,560	12.3	△9.1
貴石・貴金属類	7,717	11,264	7.8	46.0	電気機器	17,949	17,638	8.5	△1.7
ニット衣類	10,024	8,927	6.2	△10.9	自動車・同部品	15,736	17,544	8.5	11.5
電気機器	9,692	8,279	5.8	△14.6	鉄鋼	17,576	14,775	7.1	△15.9
鉄鋼	9,244	6,557	4.6	△29.1	プラスチック製品	14,151	12,268	5.9	△13.3
ニットを除く衣類	6,233	5,917	4.1	△5.1	有機化学品	5,833	4,716	2.3	△19.2
鉄鋼製品	6,356	5,466	3.8	△14.0	光学・精密機器	4,878	4,621	2.2	△5.3
プラスチック製品	6,097	5,359	3.7	△12.1	医薬品	4,428	4,296	2.1	△3.0
鉱物性燃料	6,112	4,518	3.1	△26.1	貴石・貴金属類	8,121	4,183	2.0	△48.5
食用果実・ナット、かんきつ類およびメロンの皮	4,327	4,355	3.0	0.6	航空機・同部品	3,022	3,830	1.8	26.7
家具	2,971	2,753	1.9	△7.3	アルミニウム・同製品	3,500	3,334	1.6	△4.8
アルミニウム・同製品	2,547	2,370	1.6	△6.9	銅・同製品	3,570	2,985	1.4	△16.4
塩・硫黄・土石類・プラスター・石灰・セメント	2,548	2,253	1.6	△11.6	鉄鋼製品	2,618	2,742	1.3	4.8
野菜・果実・ナットその他植物の調製品	2,090	2,187	1.5	4.6	紙・板紙・製紙用パルプ	3,171	2,684	1.3	△15.4
ゴム・同製品	2,597	2,166	1.5	△16.6	ゴム・同製品	2,856	2,525	1.2	△11.6
合計 (その他含む)	157,610	143,844	100.0	△8.7	合計 (その他含む)	242,177	207,207	100.0	△14.4

[出所] トルコ統計機構 (TUIK)

表3 トルコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU28	68,514	64,001	44.5	△6.6	EU28	88,784	78,669	38.0	△11.4
ドイツ	15,147	13,417	9.3	△11.4	ドイツ	22,369	21,352	10.3	△4.5
英国	9,903	10,557	7.3	6.6	イタリア	12,056	10,639	5.1	△11.8
イタリア	7,141	6,888	4.8	△3.5	フランス	8,123	7,584	3.7	△6.6
フランス	6,464	5,845	4.1	△9.6	スペイン	6,076	5,589	2.7	△8.0
スイス	3,208	5,675	3.9	76.9	英国	5,932	5,541	2.7	△6.6
ロシア	5,943	3,589	2.5	△39.6	ベルギー	3,864	3,147	1.5	△18.6
中近東	35,384	31,087	21.6	△12.1	ロシア	25,289	20,400	9.8	△19.3
イラク	10,888	8,550	5.9	△21.5	ウクライナ	4,243	3,448	1.7	△18.7
アラブ首長国連邦	4,656	4,681	3.3	0.5	中近東	20,480	13,575	6.6	△33.7
イラン	3,886	3,664	2.5	△5.7	イラン	9,833	6,096	2.9	△38.0
サウジアラビア	3,047	3,473	2.4	14.0	アラブ首長国連邦	3,253	2,009	1.0	△38.3
米州	10,083	9,225	6.4	△8.5	米州	18,894	16,758	8.1	△11.3
米国	6,342	6,396	4.4	0.9	米国	12,728	11,128	5.4	△12.6
アフリカ	13,754	12,449	8.7	△9.5	アフリカ	5,938	5,099	2.5	△14.1
エジプト	3,298	3,125	2.2	△5.2	アジア	56,162	53,339	25.7	△5.0
アジア	11,591	10,308	7.2	△11.1	中国	24,918	24,873	12.0	△0.2
中国	2,861	2,415	1.7	△15.6	韓国	7,548	7,057	3.4	△6.5
韓国	470	569	0.4	20.9	インド	6,899	5,614	2.7	△18.6
日本	375	335	0.2	△10.8	日本	3,200	3,140	1.5	△1.9
合計 (その他含む)	157,610	143,844	100.0	△8.7	合計 (その他含む)	242,177	207,207	100.0	△14.4

[出所] トルコ統計機構 (TUIK)

最大のEU向けが6.6%減、中近東は12.1%減だった。日本へは昨年以來減少が続いており、10.8%減の3億3,481万ドルとなったが、他方で韓国向けは20.9%増の5億6,864万ドルと好調だった。

輸入を品目別で見ると、中間財は前年比18.9%減(構成比69.2%)、資本財3.0%減(16.8%)となり、工業部門の活動が低調だったことが分かる。中間財の約3割を占める鉱物性燃料が原油安の影響で31.1%減となり、貿易

赤字縮小の最大の要因となった。金を主体とした貴石・貴金属類は48.5%減で、鉱物性燃料に次ぐマイナス寄与となった。

輸入を国別で見ると、前年は1位だったロシアが前年比19.3%減で3位となった。欧米による同国に対する経済制裁に加えて、最大の輸入品目の天然ガスなど、エネルギー価格下落の影響が大きい。イランからの輸入も38.0%減だった。EUからも前年比11.4%

減と振るわず、米国もリラ安ドル高の反動で12.6%減だった。アジアからの輸入では、首位の中国が下半期にマイナスに転じ、通年で0.2%減だった。インドは18.6%減、韓国も6.5%減と減速した。他方、日本は第4四半期にわずかながら回復をみせており、1.9%減の31億4,006万ドルだった。

トルコは2015年8月にマレーシアとの自由貿易協定(FTA)を発効させた。2016年8月時点で、19カ国・地

域とFTAを発効させている。2015年の貿易総額に占めるFTA締結国の割合は、輸出が58.6%、輸入が45.8%だった。

した。中国工商銀行によるテクスティル銀行買収も含め、中国のトルコ進出が目立っている。マレーシアからも空港、電力分野での買収が行われた。

対外直接投資は前年比0.1%増の52億4,000万ドルだっ

■対内直接投資は大幅増

トルコ中央銀行発表の国際収支統計によると、2015年の対内直接投資（流入株式資本のみ計上）は前年比38.3%増の118億5,800万ドルだった。例年どおり、地域別では欧州からが最大で、EUが全体の58.0%を占めた。国別でみると、2014年に成立したビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)によるガランティ銀行の株式買い増しなどにより、スペインが最大の21億7,800万ドルとなった。次いで米国が15億6,800万ドルで2位となり、税制上の優遇があるルクセンブルク、オランダが続いた。そのほかに投資が急増した国としては、ベルギー、カタール、中国、マレーシアなどが挙げられる。日本からも40.1%増の3億6,000万ドルと好調だった。2015年にトルコに投資を行った外資系企業数は前年比9.4%増の5,124社で、同年末にトルコで操業する外資系企業の総数は4万7,187社、うち43.6%がEU企業だった。

2015年の対内直接投資を業種別にみると、製造業が34.7%を占め（41億1,100万ドル）、次いで、金融・保険が29.8%（35億3,500万ドル）だった。特に銀行への投資が好調で、カタール国立銀行がファナンス銀行を買収（29億8,200万ドル）した事例が最大だった。2015年の投資も例年どおり企業の合併・買収（M&A）が多く、米ゴールドマン・サックスがエネルギー関連企業ソカル・トルコの株式13%を13億ドル相当、中国の中遠太平洋（コスコ・パシフィック）などのコンソーシアムがクム港の株式65%を9億4,000万ドルで買収

表4 トルコの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	5,275	6,878	58.0	30.4	1,928	2,869	54.8	48.8
スペイン	74	2,178	18.4	2,843.2	18	4	0.1	△77.8
ルクセンブルク	528	1,263	10.7	139.2	142	131	2.5	△7.7
オランダ	2,016	1,188	10.0	△41.1	776	1,567	29.9	101.9
ベルギー	38	753	6.4	1,881.6	21	17	0.3	△19.0
英国	1,051	596	5.0	△43.3	494	631	12.0	27.7
ドイツ	601	387	3.3	△35.6	178	250	4.8	40.4
イタリア	488	180	1.5	△63.1	34	22	0.4	△35.3
フランス	281	167	1.4	△40.6	40	20	0.4	△50.0
EFTA	318	193	1.6	△39.3	161	154	2.9	△4.3
ロシア	723	747	6.3	3.3	84	62	1.2	△26.2
中近東	1,336	1,263	10.7	△5.5	2,269	428	8.2	△81.1
アゼルバイジャン	884	786	6.6	△11.1	1,926	276	5.3	△85.7
カタール	8	350	3.0	4,275.0	0	18	0.3	n.a.
米州	334	1,573	13.3	371.0	485	1,360	26.0	180.4
米国	334	1,568	13.2	369.5	449	1,343	25.6	199.1
アジア	548	1,192	10.1	117.5	2,483	581	11.1	△76.6
中国	30	451	3.8	1,403.3	5	20	0.0	300.0
日本	257	360	3.0	40.1	0	0	0.0	n.a.
マレーシア	15	327	2.8	2,080.0	65	0	0.0	n.a.
合計（その他含む）	8,576	11,858	100.0	38.3	5,234	5,240	100.0	0.1

[注] ①2015年は暫定値。

②対内直接投資は流入株式資本部分のみ計上、撤退は含まない。対外直接投資は還流資本は含まない。

③金額欄「0」は発表統計のとおり。単位未満の数値の有無は不明。

[出所] トルコ中央銀行

表5 トルコの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、グロス、フロー>

(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	365	202	1.7	△44.7	2,985	1,869	35.7	△37.4
製造業	2,731	4,111	34.7	50.5	667	852	16.3	27.7
食品・飲料・たばこ	449	958	8.1	113.4	154	296	5.6	92.2
繊維・アパレル	137	429	3.6	213.1	54	60	1.1	11.1
木材・木材加工	0	0	0.0	n.a.	10	47	0.9	370.0
コークス・石油	101	1,809	15.3	1,691.1	0	0	0.0	n.a.
化学・化学品・基礎医薬品	491	339	2.9	△31.0	106	19	0.4	△82.1
ゴム・プラスチック	83	68	0.6	△18.1	42	16	0.3	△61.9
非金属鉱物製品	158	12	0.1	△92.4	80	260	5.0	225.0
基礎金属・同製品	115	139	1.2	20.9	27	99	1.9	266.7
電気機器・精密機械	918	142	1.2	△84.5	25	23	0.4	△8.0
輸送機器	78	138	1.2	76.9	35	6	0.1	△82.9
電力・ガス供給	1,131	1,261	10.6	11.5	158	117	2.2	△25.9
建設	232	76	0.6	△67.2	296	322	6.1	8.8
卸売・小売業	1,136	569	4.8	△49.9	123	69	1.3	△43.9
運輸・倉庫業	594	1,524	12.9	156.6	127	38	0.7	△70.1
情報・通信サービス	214	150	1.3	△29.9	7	656	12.5	9,271.4
金融・保険	1,470	3,535	29.8	140.5	507	801	15.3	58.0
不動産業	227	169	1.4	△25.6	130	389	7.4	199.2
合計（その他含む）	8,576	11,858	100.0	38.3	5,234	5,240	100.0	0.1

[注] [出所] とも表4に同じ。

表6 日本の対トルコ主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	883	818	37.8	△7.4	食料品	240	240	38.2	△0.1
建設用・鉱山用機械	272	257	11.9	△5.6	マグロ (冷凍フィレ)	43	51	8.2	20.0
フロントエンド型ショベルローダー	242	209	9.7	△13.7	パスタ	26	32	5.2	22.9
原動機	103	114	5.3	10.4	トマト調製品	19	14	2.3	△26.8
金属加工機械	87	101	4.7	16.2	オリーブ油	14	7	1.1	△49.9
繊維機械	115	70	3.2	△39.5	ホエイ (乳清)	11	5	0.8	△51.4
輸送用機器	375	426	19.7	13.5	紙巻きタバコ	73	73	11.6	0.0
自動車	160	211	9.8	31.6	果実 (乾燥果実、ナット類)	30	33	5.3	9.0
乗用車	111	171	7.9	54.0	原料別製品	74	64	10.2	△13.5
ガソリン車 (1500cc超3000cc以下)	35	32	1.5	△9.2	織物用糸・繊維製品	53	38	6.0	△29.1
ディーゼル車 (1500cc超2500cc以下)	45	94	4.4	110.1	輸送用機器	68	54	8.7	△20.4
自動車の部分品	190	188	8.7	△0.9	自動車	35	11	1.8	△67.9
ギアボックスおよび部分品	101	74	3.4	△26.5	乗用車	35	11	1.8	△68.0
原料別製品	332	380	17.6	14.6	自動車の部分品	25	25	4.0	1.5
鉄鋼	162	212	9.8	31.0	一般機械	33	30	4.8	△8.7
合金鋼のフラットロール製品 (幅600ミリ以上)	71	128	5.9	81.4	エンジン部品	18	8	1.3	△52.5
ゴム製品	79	60	2.8	△24.6	化学製品	23	24	3.9	3.8
電気機器	214	218	10.1	1.9	天然のホウ酸塩およびその精鉱	10	9	1.4	△13.7
化学製品	158	149	6.9	△5.2	その他	166	157	25.0	△5.6
プラスチック	60	61	2.8	2.9	衣類・同付属品	125	105	16.8	△15.5
合計 (その他含む)	2,145	2,161	100.0	0.8	合計 (その他含む)	665	628	100.0	△5.5

〔出所〕財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成

た。国別で見ると、オランダと米国への投資が目立つ。また、政権と関係が深いチャルック財閥を中心に、アルバニアなどバルカン諸国への投資も拡大している。

■日本からの輸出は鉄鋼、自動車为好調

日本の財務省「貿易統計 (通関ベース)」の対トルコ貿易をドル換算すると、2015年は輸出が21億6,148万ドル (前年比0.8%増)、輸入が6億2,768万ドル (5.5%減)だった。

輸出では、合金鋼のフラットロール製品が前年比81.4%増と大きく伸びたことにより、鉄鋼が31.0%増となった。自動車関連では、主力の乗用車がディーゼル車 (1500cc超2500cc以下) の倍増により、54.0%増と好調だった。他方、ギアボックスなどの自動車の部分品は全体で0.9%減となった。全体の約4割を占める一般機械は7.4%減となった。繊維機械も39.5%の大幅減となったが、金属加工機械は16.2%増、原動機が10.4%増と伸びた。

輸入では、全体の38.2%を占める食料品が前年比0.1%減の2億4,000万ドルと、ほぼ前年並みとなった。前年不調だった主力のマグロ (冷凍フィレ) は20.0%増と回復をみせた。一方で、衣類・同付属品は15.5%減と不調だった。輸送用機器はルノーを中心に前年好調だった乗用車が68.0%減、一般機械に分類されるエンジン部品も52.5%減と大幅に減速している。

■積極的な投資が続いた日系企業

地政学的リスクの上昇や不安定な政治情勢にもかかわらず、2015年の日系企業のトルコ進出は引き続き活発だった。主な投資実績としては、三菱商事によるチャルック・エナジーの株式取得、住友商事による電磁鋼板加工MKSへの出資、GSユアサのインヂ・アキュ (バッテリー製造企業) の株式取得、ダイードリンコの食品企業ユルドゥズの子会社3社買収、東洋インキSCホールディングスのDYOプリンティング・インクスの株式取得、生田産機工業の現地法人設立などがあった。ほかにも販売・サービスでは、フリークアウト (ネット広告) の子会社設立、住友商事が株主だった日産オートモーティブの日産自動車による完全子会社化などがあり、業種にも広がりがみられる。2016年に入ってから、三菱電機がルームエアコンの開発・生産会社を立ち上げている。

日本本社からではなく欧州拠点を通じた投資も活発で、武田薬品工業のドイツ子会社によるノイテックの子会社トプラム・カリテの買収、欧州三井物産による総合パッケージメーカーであるサルテン・アンバラジの株式取得、京セラドキュメントソリューションズの欧州統括本社による複合機販売のビルギタシュ買収、横河電機のオランダ子会社を通じた制御システムの販売代理店BEST買収などの動きがあった。